

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	原子力施設等防災対策等交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	防災基本計画(平成28年5月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災等により被害を受けた福島県及び宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)等の復旧等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県が実施する以下の次号に対して交付金を交付する。 ・平成25年度(繰越)事業として、福島第二原子力発電所用の新オフサイトセンター(楢葉町)の建設を実施。 ・平成26年度(繰越)事業として、福島第一原子力発電所用の新オフサイトセンター(南相馬市)の建設を実施。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	2,716	2,044	-	-	550			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	1,843	2,195	2,077	64				
	翌年度へ繰越し	▲ 2,195	▲ 2,077	▲ 64	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	2,364	2,162	2,013	64	550			
	執行額	1,181	2,116	1,962					
執行率 (%)	50%	98%	97%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第二原子力発電所用オフサイトセンターを復旧させる。	福島県楢葉町内の使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績	施設	0	0	0	-	-
			目標値	施設	1	1	1	-	1
			達成度	%	0	0	0	-	-
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
原子力災害現地対策本部及び原子力災害合同対策協議会を設置することが可能な、福島第一原子力発電所用オフサイトセンターを復旧させる。	福島県南相馬市内の使用可能なオフサイトセンターの数	成果実績	施設	-	0	0	-	-	
		目標値	施設	-	1	1	-	1	
		達成度	%	-	0	0	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	対象県(福島県)に交付金を交付する	活動実績	県	1	-	-	-		
		当初見込み	県	1	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	対象県(福島県)に交付金を交付する	活動実績	県	-	1	-	-		
		当初見込み	県	-	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/交付対象県数			単位当たりコスト	百万円	590	1,058	1,962	64
				計算式	/	1,181百万円/2県	2,116百万円/2県	1,962百万円/1県	64百万円/1県

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	原子力施設等防災対策等交付金	0	550	東日本大震災に伴う津波で崩壊した宮城県の女川オフサイトセンターを再建するための増
計	0	550		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10.原子力災害対策の充実・強化							
	施策	(1)原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	119	121	121	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	122
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		市町村の避難計画策定状況(福島県内を除く)	実績値	市町村	71	83	93	-	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	122
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度	
	地域原子力防災協議会、原子力防災会議「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済み地域数)	実績値	地域	0	0	3	-	-	
目標値		地域	0	0	3	6	13		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
福島県の「地域の緊急時対応の確認、了承」を進めるために必要な、福島第一・第二原子力発電所に対応するオフサイトセンターの建設を行う。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力発電所周辺にオフサイトセンターを設置することは法定事項である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所周辺にオフサイトセンターを設置することは法定事項であり、建設費用は国が全て賄うこととなっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力発電所周辺にオフサイトセンターを設置することは法定事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の交付先は交付要綱で定められており、交付額も定額交付であるため支出先の選定に問題はない。また、補助事業者である福島県の一般競争入札の結果については、工事の一部について建設工事共同企業体等の一社応札となっているものがあつたが、概ね競争性は確保できていると考える。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オフサイトセンターの建設費用は国が全て賄うこととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	オフサイトセンターの建設は数年にわたっており、単年度でのコスト計算は不相当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出の大多数で競争入札が活用されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オフサイトセンターの建設等に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率が90%を越えており不用がほとんど発生していない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自治体による事業の実施において競争入札が高い割合で行われている。	

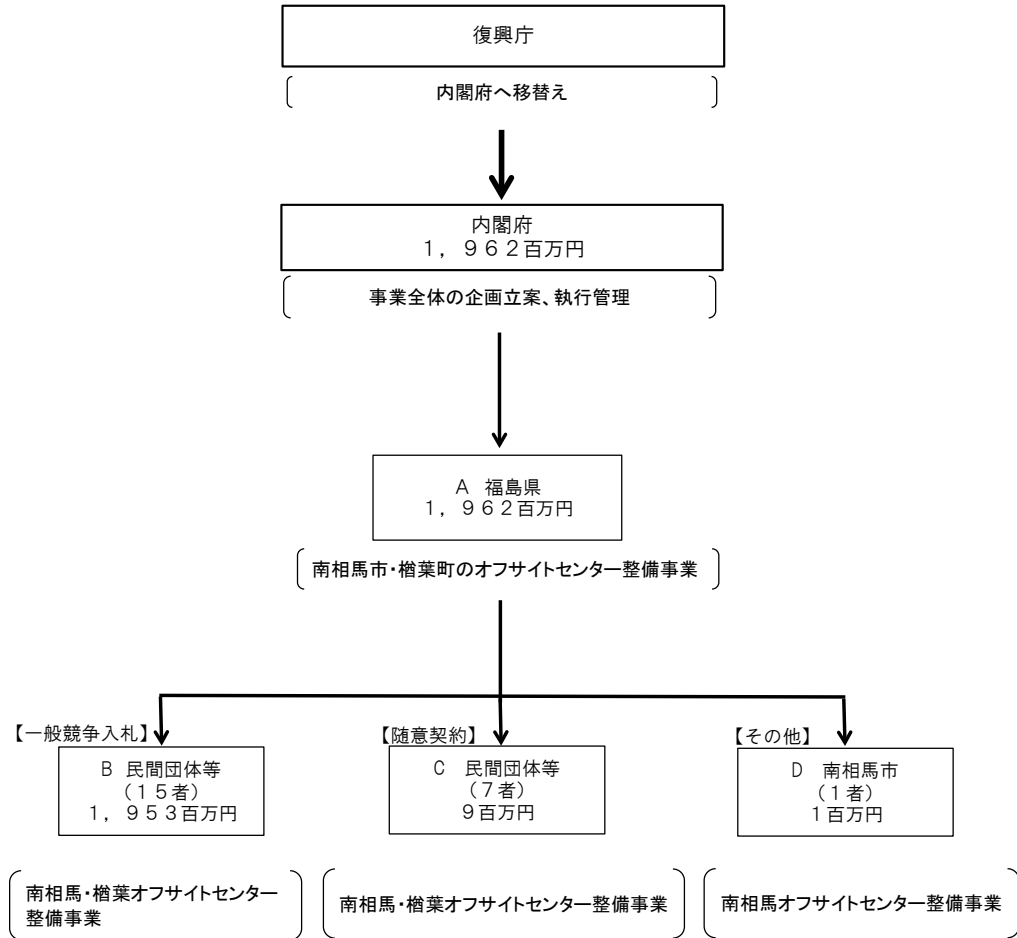
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	オフサイトセンターの建設が遅延しており、両オフサイトセンターの指定が平成27年度内に完了しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	オフサイトセンターを設置することは法定事項であり、他の手段・方法はない
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	オフサイトセンターの建設が遅延している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	檜葉オフサイトセンター及び南相馬オフサイトセンターは平成28年7月より運用開始予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東京電力福島第一原子力発電所事故で機能不全となったオフサイトセンターの復旧については本交付金で手当てし、それ以外でオフサイトセンターに関して必要となる整備を原子力発電施設等緊急時安全対策交付金で整備している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	内閣府政策統括官(原子力防災担当)	内閣府0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	
点検・改善結果	点検結果	檜葉オフサイトセンター整備については、平成27年度中に事業は終了したが、同年度中に成果目標を達成できなかった。南相馬オフサイトセンター整備については、平成27年度中に事業を終了することが出来ず、成果目標の達成も翌年度に繰り越すこととなった。		
	改善の方向性	復興期間中という特殊な状況ではあるが、今後は交付先県での調整状態を更によく把握し、県が事業を十分実施できることを確認しつつ交付決定を行うこととする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
事業の完了に向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等の観点から必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	事業の目的である緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていくとともに、仕様や入札条件の見直しを行う等、競争性が引き続き確保されるよう指導していく。 平成29年度は宮城県による女川オフサイトセンター再建を支援するための費用を計上する。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	25新-007	平成26年度	017	平成27年度	0018	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





## C. 民間団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスデー設計研究所	7380001004666	南相馬オフサイトセンター意図伝達業務	1	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社エスデー設計研究所	7380001004666	楢葉オフサイトセンター意図伝達業務	1	随意契約(少額)	-	-	
3	有限会社フォーブیس	1380002004539	南相馬オフサイトセンター物品納入	1	随意契約(少額)	-	-	
4	有限会社フォーブイス	1380002004539	楢葉オフサイトセンター物品納入	1	随意契約(少額)	-	-	
5	東洋安全防災株式会社	5380001013454	南相馬オフサイトセンター物品納入	1	随意契約(少額)	-	-	
6	東洋安全防災株式会社	5380001013454	楢葉オフサイトセンター物品納入	1	随意契約(少額)	-	-	
7	東洋安全防災株式会社	5380001013454	南相馬オフサイトセンター物品納入	0	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社千代田テクノル	7010001004851	楢葉オフサイトセンター物品納入	0	随意契約(少額)	-	-	
9	株式会社鈴弥洋行	1380001005562	南相馬オフサイトセンター物品納入	0	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社鈴弥洋行	1380001005562	楢葉オフサイトセンター物品納入	0	随意契約(少額)	-	-	

## D. 南相馬市

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南相馬市	2000020072125	南相馬オフサイトセンター水道加入金	1	-	-	-	